

OECD 編著、濱口桂一郎翻訳「日本の労働市場改革 OECD アクティベーション政策(Activation Policies)レビュー：日本」明石書店 2011年1月27日刊を読む

アクティベーション政策(Activation Polices)とは

1. 本書では「アクティベーション政策」は広範な分析の前提となる概念であるが、それ自体を定義した記述はない。「アクティベーション」は近年の OECD の雇用戦略において基軸となる概念であり、ここでは、OECD 加盟諸国における政策動向を概観した OECD の「雇用アウトLOOK 2006年版(Employment Outlook 2006)」における記述をそのまま引用しておく。なお、邦訳では Activation を「就業化」と訳している。
2. 「アクティベーション戦略の構成要素とは何か：近年の労働市場政策の発展の中で将来的展望が期待されるのは、失業給付行政と積極的労働市場プログラムとの調和により、優れた再就職サービスの提供と失業者に対する求職義務の効率的な履行強化を目指す『アクティベーション戦略』である。アクティベーション戦略の柱は、求職支援の提供や雇用職業サービスとの定期的なコンタクト、及び一定の失業期間後のプログラムへの参加義務付けなどによって、求職者のより積極的な求職努力を奨励することである。」
3. また、同訳書に収録されている「OECD 新雇用戦略東京フォーラム」(2006年10月30日)の議長総括では、アクティベーション戦略が労働市場の二極化対策と並んで柱として取り上げられている(こちらでは「就労化」と訳している)。
4. 「アクティベーション戦略は、労働市場への参加を高め、それにより社会保障負担を軽減し、社会と経済の双方に利益をもたらすという観点に加え、個人の独立を防止するという観点からも重要である。
これに関し、出席者は失業給付や、雇用に関連しないその他の給付の水準について、各国の事情や、給付と就労可能要件の関係を十分に考慮して設定すべきであることを確認した。彼らは、一定の条件が整えば手厚い給付水準と就業への誘因を緩和させることが可能であることを強調した。その条件には、相談、職業紹介、助言、就労を促す財政支援、求職活動のモニタリング及び、求職者が求職活動の義務を果たさなかった際に給付にかけられる適切な制裁を伴った。一定期間の求職活動が成功しなかった場合の積極的労働市場プログラムへの参加義務付けが含まれる。出席者は、このようなアクティベーション戦略においては、公的及び民間の雇用サービスが適切に調和した、効果的な雇用サービスが重要な役割を果たすということを強調した。
出席者はまた、労働需要を高めつつ労働市場への参加を促進するに当たって、アクティベーション政策と能力開発政策が互いに補完し合うことについても強調した。労働需要に合致し、かつ、キャリア展開に役立つような労働者の能力開発を進めることは非常に重要である。そのため、効果的な訓練コースが提供されることが必要である。」

5．このようにアクティベーション政策とは、失業給付や公的扶助が寛大すぎるために積極的に労働に参加しようとしなない(inactive)人々を、給付条件の厳格化といったムチの面と、さまざまな援助措置といったアメの面を駆使しながら、労働に参加させる(activate)一連の政策体系を指すといえよう。

6．最近この言葉を人口に膾炙させたのは、2009年11月に刊行された宮本太郎「生活保障 排除しない社会へ」(岩波新書)である。同書では新しい生活保障のあり方として、ベーシックインカムと対比する形でアクティベーションが紹介され、「社会保障の目的として、人々の就労や社会参加を実現し継続させることを前面に掲げ、また、就労及び積極的な求職活動を、社会保障給付の条件としていこうとする発想である。スウェーデン型生活保障や、イギリス労働党が掲げた「第三の道」がこの議論の系譜に属する」と説明している。宮本が自らの考え方を「ベーシックインカムよりもアクティベーションの考え方に近い」と明言していることもあり、この言葉もかなり広く用いられるようになった。なお同書では、「広い意味でアクティベーションの流れに属しつつも、失業手当などの給付条件として就労を半ば義務付けるような、かなり強制的な手段をとる場合は、「ワークフェア」とも呼ばれる」と、ハードなワークフェアとはやや区別した用語法をとっているが、OECDの文脈では必ずしもそこまで意識されていないようである。

P264 ~ 266

[コメント]

アクティベーション(Activation)を「就業化」と訳そうが「就労化」と訳そうが、どのような仕事であっても仕事に就くためには雇用される能力(employability)が求められ、そのためには学校教育の上に築かれる一定の基礎教育と専門職教育が求められる。これからは、地域が戦略的にそのようなスキルを備えた人づくりを行うべき時代だ。

- 2012年5月2日林 明夫記 -